

テーマ：ロイター短観（2013年8月）
～企業の景況感は上向きの基調を維持～

発表日：2013年8月22日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 高橋 大輝
TEL：03-5221-4524

	製造業DI											非製造業DI								
	素材型					加工型						不動産・建設	卸売	小売	通信・情報サービス	運輸・電力	その他サービス			
		繊維・紙パ	化学製品	石油・窯業	鉄鋼・非鉄		食品	金属・機械	電機	輸送用機器	精密機器、その他									
2012	1月	▲5	▲4	0	▲5	▲12	0	▲6	17	▲10	▲29	14	7	6	▲15	6	8	8	0	22
	2月	▲11	▲8	▲9	0	▲12	▲22	▲13	0	▲28	▲29	14	8	5	▲5	18	4	▲8	0	18
	3月	2	4	11	5	▲12	14	0	0	▲9	▲8	27	0	5	▲16	17	0	13	▲9	24
	4月	1	▲6	▲33	5	▲15	0	6	33	5	▲9	15	7	10	10	6	▲15	7	0	42
	5月	2	2	0	4	0	0	3	20	3	▲6	12	0	11	0	9	0	27	▲8	38
	6月	▲3	▲2	9	▲5	0	▲11	▲4	20	▲3	▲12	0	0	11	0	16	11	37	▲3	13
	7月	▲2	0	▲9	10	▲15	0	▲3	0	0	▲13	5	0	8	▲9	23	13	16	▲8	16
	8月	▲4	▲5	▲9	0	0	▲12	▲4	0	▲4	▲10	0	9	8	0	28	▲5	14	▲4	17
	9月	▲5	▲6	▲9	▲13	0	11	▲5	25	▲4	▲13	6	▲7	7	▲9	12	▲5	20	▲4	26
	10月	▲17	▲13	▲20	▲17	0	0	▲20	0	▲18	▲27	▲11	▲25	7	▲9	15	0	10	▲4	25
	11月	▲19	▲15	▲18	▲19	0	▲13	▲21	20	▲32	▲28	▲24	0	1	0	6	0	10	▲20	14
	12月	▲18	▲14	▲17	▲19	0	▲11	▲20	20	▲22	▲34	▲17	▲9	5	10	5	▲5	14	▲13	18
2013	1月	▲17	▲15	▲30	▲9	0	▲22	▲18	20	▲20	▲25	▲19	▲9	10	9	18	5	29	▲16	25
	2月	▲13	▲15	▲36	▲4	▲15	▲13	▲11	20	▲19	▲26	6	0	8	9	25	▲5	7	▲17	29
	3月	▲11	▲14	▲30	▲10	▲16	0	▲10	20	0	▲28	▲6	0	12	0	20	14	33	▲21	30
	4月	▲4	▲12	▲18	▲9	▲15	▲11	3	▲20	21	▲14	14	0	12	17	20	19	19	▲15	23
	5月	7	0	▲30	9	25	▲10	13	0	22	10	7	9	19	18	32	8	40	▲4	33
	6月	15	12	▲20	20	12	27	17	43	18	6	21	17	20	25	18	4	40	4	26
	7月	13	4	▲20	5	15	20	16	14	16	15	29	7	18	21	18	12	26	▲4	32
	8月	16	20	0	28	14	30	14	29	8	15	21	9	23	27	33	4	38	▲5	37
3ヵ月後見通し		18	20	0	17	29	40	17	15	8	18	21	25	29	31	38	12	38	4	47

(出所) ロイター「ロイター短観」

○製造業DI：素材型が大幅改善

8月ロイター短観（調査期間8月2日～19日）の製造業DIは+16（7月：+13）と前月から改善した。前月は8ヶ月ぶりの悪化となったものの、今月は再び改善し2010年11月以来の高水準となった。「第1・四半期を終えて前年同期比で大幅な増益。全ての事業セグメントで増益を確保」（繊維・紙パ）や「売り上げは当初想定以上に好調となっている」（化学）などのコメントがみられ、企業業績の改善が進んでいることが示唆される。

内訳をみると、素材型が前月差+16と大きく改善した一方、加工型は前月差▲2と小幅悪化となった。素材型では化学、繊維・紙パ、鉄鋼・非鉄が大幅に改善している。「主要製品の受注が増加傾向にある」や「円安効果で業績回復」といったコメントがみられ、こうした要因から採算が改善しているものとみられる。石油・窯業は小幅悪化となったものの、集計比率をみると、「悪い」の比率が0（7月：14）となっており、見た目以上に良好な内容といえよう。一方、加工型は「円安による国際的な競争力強化により、受注増で増益を確保できている」（輸送用機器）や「中国、東南アジアが盛り上がり欠けるほか、欧州も依然芳しくない」（金属・機械）といったコメントがみられ、円安によって価格競争力は向上しているものの海外経済の動向が足を引っ張ったようだ。

○非製造業DI：改善傾向が持続

非製造業DIは+23（7月：+18）と上昇した。改善傾向を維持し、依然として高水準の推移を維持している。内訳をみると、不動産・建設は「住宅取得マインドが好転している。背景には、金利先高感に加えて消費税増税を見据えての動きがある」（建設・不動産）とのコメントがみられ、住宅を取り巻く環境が良好なことを追い風に改善が続いている。また、卸売、通信・情報サービス、その他サービスも改善した。一方

で小売、運輸・電力等は悪化した。小売は天候要因や消費者マインドの改善一服感などが影響しているとみられ、改善傾向に一服感がみられる。総じてみれば、非製造業の景況感はリーマンショック前の水準を取り戻しており、好調な推移だといえる。

○先行きも改善が見込まれる

3ヶ月後の見通しは製造業は+18（8月実績：+16）、非製造業は+29（8月実績：+23）と、改善が見込まれている。内訳をみると、製造業はおおむね改善傾向での推移が見込まれているものの、業種によつてばらつきがあった。円安効果の顕在化が期待される一方で、海外経済の減速などが懸念されているとみられる。非製造業はほぼ全ての業種で改善を見込んでいる。消費税率引き上げ前の駆け込み需要への期待などが影響しているようだ。中国経済を中心に海外経済の動向には注意が必要だが、足もとで内需が底堅いことや生産や輸出に改善の動きがみられていることもあり、今後も景況感は良好な水準を維持するとみている。



(出所)ロイター「ロイター短観」



(出所)ロイター「ロイター短観」



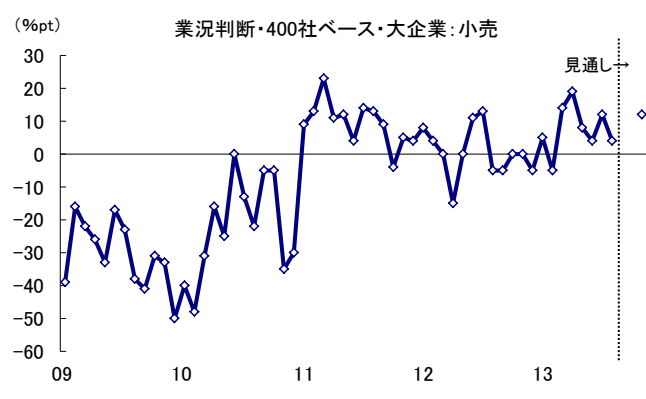
(出所)ロイター「ロイター短観」



(出所)ロイター「ロイター短観」



(出所)ロイター「ロイター短観」



(出所)ロイター「ロイター短観」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。